

3.2 災害情報

3.2.1 事業概要

本事業は、災害情報の活用を通して社会的被害の低減を図ろうとするわが国における初めてに近い本格的・総合的研究プロジェクトとして位置付けられる。ここでは、“様々な災害を対象に、多方面の実務者・研究者が、複眼的・多面的な視点から研究・開発を行なうこと”を目指してきたが、そのために各研究のテーマや方法論はきわめて多様であり、そのことが本事業のよい意味での特徴であると言える。一方、研究・開発の各段階では、“災害によってもたらされる被害をどのように想定しているのか、また、想定する被害を、この研究・開発を通して、どのように、どの程度まで軽減させよう（減災）としているのか”を常にチェックすることを基本姿勢として研究を遂行してきた。また、節目のシンポジウム等においては、各担当の研究成果の報告を行うだけでなく、その都度パネルディスカッションなどを通じて、相互の意見交換をして切磋琢磨を図ってきた。

ところで、有効な災害情報についての研究は、平成 16 年度までは、社会や被災者が災害によって受ける可能性のある被害を軽減することを目標にしたうえで、以下に示すような課題について取り組んできた。

- ① 誰にとって有効な情報なのか（情報の受け手は誰か）
- ② 災害情報によって、どのような種類の被害の減災が可能になるのか
- ③ 減災効果を向上させるためには、どのようなコンテンツ（情報の内容）であるべきか
- ④ そのような有効な防災情報を誰が、どのように、収集・加工・発信すべきか
- ⑤ 防災情報を必要としている人々に、どのように、伝達すべきか（手段、タイミングなど）
- ⑥ 防災情報活用のための仕組み、有効性の検討・検証（防災情報の有効性の検証・有効性の改善の仕組み、災害情報の効果的活用法、活用のためのシステム・仕組みの開発）

その後、中間評価を行い、平成 17 年度からは、大都市震災時において顕在化する災害情報問題に対して下記に示す実践的なシステムの構築ということに注目して、

- ① 初動態勢の確立に必要な被害情報の収集システム
- ② 被害予測と連動した応急対策支援システム
- ③ 住民が避難、帰宅、相互連絡等をするときに必要な情報伝達システム

3.2.2 住民等への防災情報伝達システム

3.2.3 ニューメディアを活用した被害情報収集システム

3.2.4 地方自治体の災害対策本部における応急対応支援システムの開発

の研究テーマを行うこととした。

